

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 US\$1.0=Rp690)	1) 35,939	内貨分	1) 2) 3) 22,659		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区かんがい開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。 かんがい面積 : 3,500ha ガデックダム : ソーントイブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0立方m/sec 幹線/2.3次用水路 : 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km			(状況) 本計画は、カリアン多目的ダム計画に吸収された。 (平成6年度国内調査) K-C-C地区のかんがい開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。 (平成6年度現地調査) 本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設にいたっていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地で、オランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャワに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的はかんがい用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1984.4-1987.7	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.40	FIRR 1) 2)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	(条件) 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。 (開発効果) 水稲・水田農作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等				
7. 調査の 目的	既存天水田に対するかんがい開発計画	10. 団員数	22				
8. S/W締結年月	1982年 月	調査期間	1982.7-1983.6(12カ月)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	延べ人月 国内	112.15 53.17				
10. 調査団		現地	58.98				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	110,802 (千円) 115,957				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、③

外国語名: K-C-C Irrigation Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 209B/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1994 年 12 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市 (給水区域 338km ²)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/F	1) 1,854,000 内貨分 995,000 外貨分 856,000	2) 2)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 365,000 内貨分 178,000 外貨分 187,000	2) 2)	(状況) <M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行なわれた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した。緊急計画—OECD融資実施設計 1987年7月完了 リハビリテーション—I BRD融資、仏コンサルタントによって 1987年D/D実施 <F/S> 1985年2月 OECF融資L/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業45億円、プアラン浄水場No.1) 1985年12月 OECF融資L/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズI)、109.23億円、プアラン浄水場No.2) 1987年7月 緊急事業D/D終了 1987年10月 プアラン浄水場No.1の建設開始 1988年~89年 フェーズID/D終了 1990年12月 フェーズIプアラン浄水場No.2の建設開始 1990年12月 OECF融資L/A (ジャカルタ上水道配水管網整備64.46億円) 1992年5月 配水管網整備事業着工 (96年6月完成予定) 1992年7月 プアラン浄水場No.1完成 1993年9月 プアラン浄水場No.2完成予定 事業化された内容: 1) 第2期緊急事業: ①プアラン浄水場No.1 ②配水管16.8km 2) 第2期計画フェーズI: プアラン浄水場No.2 3) 配水管網整備: ①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水木管新設 ④排水路整備 (平成5年度在外事務所調査) 1996年 プアラン浄水場完成予定 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 緊急計画 1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト(1985~1990) ①取水器敷設工事 ②配水管リハビリテーション工事 ③漏水防止計画調査 2) 短期改良計画プロジェクト(1985~1989) ①塩素注入設備改良工事 ②排水枝管増設工事 3) 緊急計画プロジェクトの実施 ①新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設(1986~1989) 2) 拡張計画の実施 1) ウエストタルムキャナル系統(3,000 l/s) 2) チサダネ川系統(3,000 l/s) 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 1) ウエストタルムキャナル拡幅工事プロジェクトの早期実施 2) 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施	7. 調査の目的		<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	8. S/W締結年月	1983年 2月	9. コンサルタント	(株) 日本コン		
7. 調査の目的		9. コンサルタント	(株) 日本コン	計画事業期間	1) 1987.7-1993.12 2) 3)		
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	5.80		
9. コンサルタント	(株) 日本コン	10. 調査団	団員数	9	条件又は開発効果	<M/P> JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万人に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。 <F/S> 【前提条件】①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。②1983年度末現在価格で計算③1986年に投資開始④有収率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。 【開発結果】①給水人口の増加(2.4百万人~5.4百万人) ②地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換 ③地域全体の水圧上昇 ④保健・衛生及び環境水準の上昇 ⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和 ⑥雇用機会の増加 ⑦現地コンサルタントの活用	
10. 調査団	調査期間 1983.6-1984.3(18) 1984.6-1985.3 延べ人員 国内 59.00 現地 34.00 現地 25.00	11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 314,862 (千円) コンサルタント経費 159,465	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名を1カ月間受け入れ研修。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 314,862 (千円) コンサルタント経費 159,465	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名を1カ月間受け入れ研修。		
12. 経費実績	総額 314,862 (千円) コンサルタント経費 159,465	11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 314,862 (千円) コンサルタント経費 159,465	3. 主な情報源 ①, ②	

外国語名 Jakarta Water Supply Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成 1990 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=232.2円	1) 205,620	内貨分	1) 88,393		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	空港鉄道新線の建設 (ルートA 19.8km) : 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を 通ってコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ 在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。 投資規模・建設費 35,503百万円、車輦費 12,242百万円 1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・路切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、 通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋補償 (下記、計画事業期間は、1)1987~1991 (単線)、2)1987~2006 (複線))			(状況) 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクト がARTS の指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することをめざし ているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしなが ら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画 の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 1992年の鉄道法改正により、民間が鉄道事業に投資することが可能となったためイン ドネシア政府は民間活用で、この新線の建設を考えている。	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1987. -1991.
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	条件又は開発効果	条件 : 外貨部分は、海外からの借款 (6%, 7年措置後20年均等年賦) 内貨部分国家予算またはルビー貸借入 (13.5%, 4年措置後6年均等年賦) 効果 : 空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減 を可能にする。				
7. 調査の 目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部 を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/Sおよび D/D)	10. 調査団	団員数	18		2. 主な理由 JABOTABEK 鉄道プロジェクトは、現在、極度に制限された目標で進められてい るので、本プロジェクトの具体化が遅れている。	
8. S/W締結年月	1982年 7月	調査期間	延べ入月	国内	現地		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	11. 付帯調査・ 現地再委託	80.38	45.63	34.75		
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	802,886 (千円)		803,484	3. 主な情報源 ①、②	
11. 付帯調査・ 現地再委託	D/D	5. 技術移転	現調査時にカウンターパートと共同調査 調査結果の十分な説明 (カウンターパートを含む関係者に対し)				

外国語名 New Railway Line for Cengkareng Airport

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=980Rp.	1) 435,714	内貨分	1) 97,337		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	内容 1) マンガライ駅立体交差: - 駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋 - 線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート 新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造構壁 - 排水設備 - 電気、信号、通信設備 2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ (修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換 (Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換 (Tangerang線) 第2ステージ (増強): 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ: 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備			(状況) (1) マンガライ駅立体交差 F/S終了後、1988年OECEP資金 (ジャボタベック圏鉄道近代化事業*) でD/Dが実施された。その後、工事着手すべく資金調達を実施しているがまだ確定されていない。本プロジェクトもJABOTABEKプロジェクトの中で重要なポジションを占めているが全体プロジェクトの目標がグレードダウンされているので、本プロジェクトの具体化は少々遅れる見込。 *OECEP融資対象事業: 第4期: LA/1985年12月、93.31億円 : ①複線化工事 (マンガライ~デボック)、信号改良 (マンガライ~ボゴール) ②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II) (2) メラク線線増 F/S終了後、フランスの資金でD/Dが1987年実施された。複線化までにはいたらないが単線による線区整備 (信号、電化、軌道) をフランス資金及び国内開発予算で計画され、施工中。それらのうち軌道整備及び電化は終了。 (3) タンゲラン線線増 上記と同様フランス資金でD/Dが1987年実施された。工事は軌道整備のみは自己資金で終了している。 (平成5年度在外事務所調査) 1996年完成予定。 (平成6年度国内調査) メラク線々増 そして、1994年5月、電車による試運転が実施されたが、信号未整備のため、営業運転はまだ開始していない。信号工事は、現在工事中で、1995年に完成予定。 タンゲラン線々増 現在線沿いの新線による単線整備計画を進行中で、フランス資金による資機材調達をこれから実施しようとしている。それらの据付けは、国内予算で計画されており、1997年には完成の予定。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1982年 7月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 37.20 FIRR 1) 24.80 2) 24.80 2) 23.20 3) 23.20 3)	
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Water Ways	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.7-1984.6(11ヵ月) 延べ人月 国内 58.75 現地 32.28 26.47	条件又は開発効果	[前提条件] ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。 [開発効果] (1) マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。 (2) メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。 (3) 運転時間の短縮に大いに貢献する。 (4) フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。		
7. 調査の目的	・マンガライ駅立体交差 ・メラク線の線増 ・タンゲラン線の線増	11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①OIT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 2名に対して実施 ③調査結果の十分な説明 (カウンタートパート及び関係者に対し)		
8. S/W締結年月	1982年 7月	12. 経費実績	総額 166,572 (千円) コンサルタント経費 165,140	2. 主要理由	①効果の大きさ。②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性: 列車増発計画に必須のプロジェクト。 ③上記のように本プロジェクトは大きな要素を占めているが、目標グレードダウンのため少々遅れている。 ④延線開発の進展、⑤国際航空ショーの足の確保		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	3. 主要情報源		①、②、④			

外国語名 Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Improvements on Merak Line and Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成1988年 3月

改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 44,990	内貨分	1) 2) 3) 24,400		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) 第1順位事業 (A) 第1順位土砂制御施設事業 (レジャリ川を対象) 砂防ダム 3基 転流工 1式 (延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式 (B) 土石流予警報システム事業 (スメル火山南西全域を対象) - 情報収集システム: 小型レーザ雨量局 (1)、テレメーター雨量局 (8)、 テレメーター水位局 (6)、土石流検知局 (4)、土石流監視局 (2)、中継局 (1) - 情報処理システム: 情報処理センター (1) - 広報システム: スピーカー局 (11) 2) 第2順位事業 (ムジュール川流域を対象) 砂防ダム 6基、サンドポケット 2基 3) 水保全計画 取水施設、地下水開発施設、導水施設 (2)、水力発電所、開墾水田			(状況) 1983年10月 OECF融資 L/A締結 (スメル火山緊急改修事業 28.08 億円) * 1990年 4月 当初予定建設工事完了。 1991年 8月 追加工事完了。 決定済プロジェクト費用: 総事業費 21,181千ドル (US\$ 1=230円) 内貨分 8,972千ドル (US\$ 1=Rp.650) * OECF融資事業内容: ①河道掘削 (0.7km) ②築堤 (111km) ③砂防ダム建設 (2ヶ所) (平成6年度国内調査) 1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂 (約14万m ³) がレジャリ川及びクアデリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1981年 12月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) アジア航測 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.90 FIRR 1) 2) 5.30 2) 3) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	7. 調査の 目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止 事業についてのF/S		条件又は開発効果		①効果の大きさ: 1981年5月に当該区域に土石流災害発生。 ②優先性の高さ: 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ: 建設省河川局が支援。
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.3-1984.12(34ヶ月) 延べ人員 国内 173.53 現地 93.87 79.66	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成		* EIRR, 3) 8.7 ~ 16.2%の範囲		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	528,821 (千円) 512,040	5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名に対し研修。		3. 主な情報源		
						①, ④	

外国語名 Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt.Semeru

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 322/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ヌサテンガラ地方			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=235円	1) 26,154	内貨分	1) 3,345 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、遅延。 本プロジェクトより優先度の高いジャワ〜バリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れており、インドネシア政府からの要請は具体化していない。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・フランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施中である。 ・フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてDDを実施し、建設を行っている。 ・本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリ〜ヌサテンガラを含む。 1992年 フランス融資L/A締結 (145.0mFF) 1995年 完了予定	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容					
6. 相手国の担当機関	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)	3. 主な事業内容					
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のフィージビリティ調査	3. 主な事業内容					
8. S/W締結年月	1983年 4月	3. 主な事業内容					
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティとその前提条件	1) 1986. -1995. 2)	有	EIRR 1) FIRR 1) 17.70 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.2(6ヵ月) 延べ人月 国内 21.90 現地 14.99	4. フィージビリティとその前提条件					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	4. フィージビリティとその前提条件					
12. 経費実績	総額 91,955 (千円) コンサルタント経費 83,601	5. 技術移転					

外国語名 Nusa Tenggara Area Terrestrial Transmission Network Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 115/85

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	海域を含むインドネシア国全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=230円	1) 464,741	内貨分	1) 106,283 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	358,458	(状況) ①光波標識では、調査当時計画実施中のものに加え、短期計画に含まれた陸上灯台の一部及び灯浮標が英国の資金援助により、実施された。 ②電波標識では、当時計画実施中のものに加え、更に35局のレーダービーコン局が米国の資金援助により実施された。 (平成5年度在外事務所調査) ①Maritime 電気通信プロジェクトフェーズI ……1985年完了 ②フェーズII ……1989年完了 ③Maritime SAR通信システムプロジェクトフェーズI ……1991年完了 ④Maritime電気通信プロジェクトフェーズII実施中 ……1996年完了予定			
4. 分類番号		() 内は調査当時実施中のケータイ						
5. 調査の種類	M/P	長期計画 短期計画						
6. 相手国の担当機関	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication	a. 光波標識						
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目標とした短期計画策定	灯台(陸上)	190	69				(35)
8. S/W締結年月	1983年 7月	灯台(海上)	11	2				
9. コンサルタント	(財)日本航路標識協会	灯標	335	131				(81)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1984.2-1985.3(14ヵ月) 延べ人員 国内 77.44 現地 62.50 14.94	浮体式灯標	18	8				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	灯浮標	350	249				(222)
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,087 (千円) 177,574	b. 電波標識						
		中波ビーコン局	39	17				
		レーダービーコン局	67	28	(8)			
		4. 条件又は開発効果	開発効果：同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。					
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：JICA研修(航路標識業務)に参加。					
		2. 主な理由	①イ国政府第4次開発5ヵ年計画で海上輸送及びそのインフラストラクチャー整備に重点政策が置かれ、このため、航行援助施設整備が進行した。 ②円借款要請は、現在まで光波、電波標識施設及び業務用船につき行われてきたが、円借款全体枠に占めたプロジェクト費用の極度の限定化、業務用船の同埠頭内建造の問題などがネックとなり具体化していない。					
		3. 主な情報源	①②					

外国語名 Master Plan on the Development of Aids to Navigation System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 117/85

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全上の地方 (Rural) 地域、246 県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 5,200,000	内貨分	1)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2) 10,746,363	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本計画を基にして第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査を JICA にて実施。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pは、Replita V、VI作成の際、参考にされるほか、需要予測のための基礎データとしても活用されている。 (平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヵ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I、II、WB Telecom III、IV) にも基本的な方針を提供している。また第6次5ヵ年電気通信網開発計画 (JICA開発調査) にもその方針は踏襲される。	
5. 調査の種類	M/P	電話交換機設備947,500端子の増設 ・第3次計画からの繰り越し 194,500端子 ・第4次計画分 750,000端子 テレックス交換設備19,450端子の増設 ・第3次計画からの繰り越し 3,400端子 ・第4次計画分 16,050端子					
6. 相手国の担当機関	インドネシア国郵電総局 電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)						
7. 調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のマスタープランの策定						
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行なうことを条件とする。 2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U.、都市部で3,534,000 L.U.として、REPELITA-V (1989-1993) では、約140県について県都と郡都のネットワーク、REPELITA-VI, VII (1994-2000) では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全上の県・郡都の開発効果をはかる。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1984.6-1985.8(14ヵ月)					
	延べ人月						
	国内	42.34					
	現地	30.30					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②、③	
総額	191,396 (千円)	①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
コンサルタント経費	175,738						

外国語名 Rural Telecommunications Network

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 210B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=250.619Rp 1.115Rp	M/P	1) 233,000 内貨分 120,000 外貨分 2)	F/S			1) 72,000 内貨分 35,000 外貨分 2) 3)	
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1987.2 OECF融資、L/A 締結 (E/S 7.01億円) 1987.6~1988.5 第1期計画の詳細設計実施(日本コン) 1988.7 OECF融資L/A 締結 (ウジュンパンダン上水道リハビリ、13.64億円)*1 1990年7月 リハビリ(フェーズI)着工 1992年7月~1993年6月 リハビリ(フェーズII)のD/D完了 1993年6月 リハビリ(フェーズI)工事終了 1993年11月 OECF融資L/A締結 (ウジュンパンダン上水道整備事業、70.34億円)*2 *1 事業化された内容: ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復 *2 事業化された内容 ①浄水場の新設 ②配水施設の整備 (平成5年度在外事務所調査) -第1期計画で、計画された浄水場の能力500l/秒は、1000l/秒に変更された。水需要の急激な増加のためである。 -また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Manggasaから、Samba Opoに、変更された。 -送配水管新設工事は、ピリビリダム・プロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources 管轄)に移管された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月に工事監理業務が開始された。			
4. 分類番号		<M/P> 第一期計画 ジェネベラン川支流水を水源とする浄水場500 l/秒2ヶ所建設 送配水管新設・リハビリ 第二期計画 将来完成見込のピリビリダムを水源とする浄水場1000 l/秒2ヶ所 建設送配水管新設・増設 規模 取水施設 1.1 m ³ /s、導水管 径1,100×20.5Km 浄水施設 容量1.0立方m/s (新設浄水場、着水井、 沈でん池、ろ過池、浄水池) 配水施設 配水ポンプ6台 (配水ポンプ、配水本・支管) 配水管 径300~径1,000×51Km、 径150~径250×82Km、 径50~径100×255Km、 計388Km、公共栓1,600栓 導水路、浄水場及び配水管 リハビリテーション工事 (下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画							
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間						1)1987.10-1992.12 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	4. フィージビリティ とその前提条件						有 EIRR 1) 6.00 2) 12.30 3)	
7. 調査の 目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第一期計画に対するF/S実施	条件又は開発効果						<M/P> 条件: 計画基本指標は次の通り。 目標年次 1983 1990 1995 2000 2005 人口(千人) 768 927 1,050 1,171 1,286 給水人口(千人) 262 695 840 995 1,157 水需要(千m ³ /日) 17 70 107 146 188 【効果】1) 給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり80%の普及率となる。2) 地域衛生レベルの向上、水系伝染病の減少、環境改善に大きく貢献する。3) 市で進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。 <F/S> IRR算出の前提条件: ①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるテーシオン ④1986年に投資開始とした(リハビリテーション) 【開発効果】①現在給水人口約30万人が約80万人に増加 ②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 ③保健、衛生、環境状況の向上 ④雇率の増大	
8. S/W締結年月	1984年 3月								
9. コンサルタント	(株)日本コン								
10. 調査団	団員数	8							
	調査期間	1984.7-1985.10(15ヵ月)							
	延べ人月	137.50							
	国内	47.50							
	現地	89.50							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由 <M/P> 1. スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。 2. 衛生・生活環境改善のため必須である。 <F/S>優先性の高さ: 慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,197 (千円) 387,627	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②、④			

外国語名 Ujung Pandang Water Supply Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏「JABOTABEK」地域 (カンボンバンダン駅地区及びその周辺)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,088Rp.	1) 6,600	内貨分	1) 2) 3) 1,900		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容				(状況) F/S終了後、OECD資金(ジャボタベック鉄道近代化事業*)にて1988年D/Dが実施され、その後、工事費もOECD資金で用意され1991年1月工事に着手、現在工事中である。 本プロジェクトは通勤ルートの一つを形成するループ運転に必要な不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。 *OECD融資対象事業: 第5期: L/A1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B工区)②ペカシ線電化③カンボンバンダン駅地区改良④電車2セット(8両)⑤コンサルティング・サービス (平成5年度在外事務所調査) 着々と進行中である。 (平成6年度国内調査) 1992年12月には、東線及び西線を連結する工事が終了した。それを平行して信号工事も実施され、1994年3月の完成を目指して、進行していたが、途中、洪水のため、信号工事を一時中止せざるを得なくなった。その後、工事が再開され、今のところ、1995年2月完成の目標で工事進行中である。	
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	(1) 東線・西線の短絡線新設 約400m (2) 駅新設 約650m ² (3) 配線変更 (4) 軌道の嵩上 50cm (5) 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設 (6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事 (7) 信号設備: 自動閉そく装置、色灯信号装置、無電送動機 (8) 通信設備: 自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置 (9) 電車線設備 (10) 倉庫移転					
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Water Ways						
7. 調査の 目的	カンボンバンダン駅地区改良						
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1986. -1989. 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.80 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1984.10-1986.1(15ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	44.19 16.60 27.59					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	[前提条件] 将来交通量を1990年、95年、2005年の3時点で予測、建設は1988年、89年の2年間を予定し 営業開始は1990年とした。 [開発効果] (1) 東線・西線を連結し、両線をループ運転することにより、必要車両数の大幅な節減を図る。 (2) 放射線状の各線からの人込客をジャカルタ市の人口集積地(主に西線、東線沿線に分布)に分配することができる。 (3) 同地域のバランスのとれた発展に貢献する。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	125,819 (千円) 124,527	5. 技術移転	①OIT: 現調時に専門分野別にレクチャー ②研修員受け入れ: 2回、延4名に対し研修 ③調査結果の充分な説明(関係者及びCPに対し)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由				<input type="checkbox"/> ①効果の大きさ <input checked="" type="checkbox"/> ②推進体制の強さ: JABOTABEK Projectの推進のためインドネシア政府がPMG(公団のような機関)を設置しJARTSがサポートしている。 <input checked="" type="checkbox"/> ③S/Sコンサルタントも実施当局をサポートしている。 <input checked="" type="checkbox"/> ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠になってきた。⑤当面の開発目標達成に必要な不可欠なプロジェクトの一つである。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源				①、②、④	

外国語名 Railway Improvement in Kampung Bandan Station Area

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 326/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,050ルピア	1) 282,000	内貨分	1) 169,470 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	内容 カリアン多目的ダム 規模 テラワンダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m ³ カリアン貯水池- ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×106m ³ テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m ³ /s 1,540mL テラワン貯水池- 2.0径、最大通水量 2.7m ³ /s 1,920mL チチンタ川 分水トンネル 10,300ha K-C-C 地区のかんがい全施設 Shur-Cut: 掘削 1,400,000m ³ ランカスピトン下流 盛土 700,000m ³ チウジュン川の河川改修 浮 滯: 560,000m ³			(状況) 我が国に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。 特記事項 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-チサダネ-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。 (平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1993年6月から開発調査(チウジュン・チドリアン水資源総合開発)を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダムの建設を予定。 (平成5年度現地調査) 上記のJICA開発調査(チウジュン、チドリアン水資源総合開発)は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabck)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000haの灌漑を、主目的として、計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当該地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。 (平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びテラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区のかんがい開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	(上記予算は1985年価格ベース)				
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.	8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1993.3 2) 3)	(平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びテラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区のかんがい開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。	
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	(平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びテラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区のかんがい開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1984.7-1985.7(13カ月) 延べ人月 国内 79.35 現地 26.04 53.31	5. 技術移転	①OJT: F/Sでのかんがい施設設計、水分析、Project評価等でセミナーを実施。 ②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用				2. 主要理由 調査時に比べ本プロジェクトが、大きく変更した理由。 (1) 本調査当時は、予期し得なかった当該地区の急激な工業化の進展。
11. 付帯調査・現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験	12. 経費実績 総額 200,442 (千円) コンサルタント経費 200,692				3. 主要情報源 ①、③	
12. 経費実績							

外国語名 Karian Multipurpose Dam Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 502/85

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分			(状況) ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 情報なし。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU						
7. 調査の 目的	ネガラ河上流域、面積6,500平方kmの 1:50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	本プロジェクトで作成された国土基本図(1/50,000、6,500km ² 、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されておりその際の重要資料となる。					
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1983.2-1986.1(30ヵ月)					
	延べ人月	29.00					
	国内	10.50					
	現地	18.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	336,955 (千円) 169,795	5. 技術移転		① 研修員受け入れ：DPU職員4名をJICA個別研修に参加。 ② 現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託。 ③ カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習。		3. 主な情報源	①

外国語名 Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1991年 3月
改訂 1995年 3月

ASE IDN/A 502/85

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア		1. サイト 又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分			(状況) 1987年度から1989年度にかけて、JICAによる「ネガラ河流域灌漑開発計画調査 (M/P)」が行われた。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 本調査は、ネガラ河流域灌漑開発計画のために必要な写真図作成であり、本調査で作成された航空写真と地図に基づき、1987～89年にかけてネガラ河下流域灌漑開発計画 (M/P) が実施された。	
4. 分類番号			3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査		ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 ①同地域 6,300平方Kmの航空写真撮影 (1/20,000) ②そのうちアムンタイ地区 (約1,200平方Km)のモザイク写真図 (1/10,000)				
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局計画局						
7. 調査の目的	農業開発マスタープラン作成						
8. S/W締結年月	1983年 4月		4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	アジア航測 (株)		ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎資料となる。				
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1983.7-1986.7(33ヵ月)					
	延べ入月 国内 現地	72.87 14.76 58.11					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,764 (千円) 373,813		5. 技術移転 航測法による地形図作成技術の移転。				
						2. 主な理由	本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 346,283	内貨分	1) 314,623 2)		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 31,660	外貨分	31,660	(状況) 本調査の結果に基づき、ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査が実施され、長中期計画(マスタープラン)が作成された。ジャカルタ首都圏の中継線網整備拡充計画の実施が、1991年度円借款*にて決定した。 本計画を基にして第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査をJICAにて実施中。 (平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヵ年計画、ADBのTelecom I、II、WBのTelecom III、IV等の計画時の参考資料として用いられている。また、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても、用いられている。	
4. 分類番号		*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。 1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果をはかる。					
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のマスタープランの策定						
8. S/W締結年月	1985年 11月						
9. コンサルタント	日本通信協力(株) 八千代エンジニアリング(株)						
10 調査団	10 団員数	17					
	調査期間	1986.1-1987.2(14ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	38.27 49.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,029 (千円) 221,931	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
						2. 主な理由	①相手国にとってのプライオリティの高さ。 ②プロジェクト実現による効果の大きさ。
						3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Long Term Planning for Development of Telecommunications System

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	スマラン港整備計画(フェーズII)	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=137.9円	M/P	1) 76,775 内貨分 28,782 外貨分 47,993	2)		
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 94,938 内貨分 外貨分	2)	(状況) 1987.3 OECF融資 L/A締結 (スマラン港開発事業(2) E/S、5.45億円) 1987 フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。 1987.12 OECF融資L/A締結 (スマラン港緊急補強事業24.2億円、うち内貨分7.26億円) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1989.11 フェーズIIのE/S終了。 1991.9 OECF融資 L/A締結 (スマラン港開発事業第2期1段階75.3億円、荷役機械を除く) 1992.10 OECF融資L/A締結 (スマラン港開発事業第2期2段階35.9億円) 1993.10 第2期1段階工事開始予定 (95年12月完成予定) 1994.9 第2期2段階工事開始予定 (96年2月完成予定) 事業化された内容: 第2期1段階 ①土木工事 (岸壁、コンテナヤード、浚渫等) ②建設工事 (コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等) 第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達 ②コンピューターハードシステムの調達 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4.分類番号		<M/P> 本マスタープランの目標年次は2005年 1. 土地利用計画 ①貨物流動スペース: 国際外貿ターミナル 57.2ha、内貿ターミナル 64.8ha、流通用地 55.4ha ②工業生産スペース: 臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha ③業務用地、官公庁用地スペース: 官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha ④その他スペース: 鉄道道路用地 13.6ha 2. 施設整備長期計画 ・一般雑貨バース 3000m ・コンテナ 280m ・鉄屑・鉄鋼バース 400m ・西航路拡充・増深 ・中央・東航路新設 <F/S> 緊急整備計画 (目標年次1990年) 1) 必要バース ①外貿埠頭 -10m岸壁 : 345m -7.5m岸壁 : 100m ②旅客ターミナル (多目的バース) : 150m ③石炭ターミナル : 150m ④肥料 : 150m ⑤鋼材 (スクラップ) : 100m 2) 用地総面積: 199ha、(内、新規埋立 126ha) *上記予算のうち88.59億円 (=6,424万ドル) が円借案件として要請され、採択された。					
5.調査の種類	M/P+F/S						
6.相手国の担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications						
7.調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P> スマラン港の長期整備計画 短期整備計画のF/S <F/S>						
8.S/W締結年月	1984年 12月						
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1988.3-1990.10	2)			
		4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 28.10 FIRR 1) 3.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10.調査団	団員数	9	条件又は開発効果 <M/P> ・中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。 <F/S> 【前提条件】 1) プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。 2) 港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。 【開発効果】 1) 輸送費の減少: ①待船時間の減少 ②沖荷役の減少による荷役費の節減 ③近隣港からの陸送費用の減少 2) セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少 3) 背後地の地域経済の発展				
	調査期間	1985.5-1986.8(16ヵ月)					
	延べ人月	61.15 国内 35.60 現地 25.55					
11.付帯調査・現地再委託	自然条件調査費 12,928千円						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	176,495 (千円) 172,629	5.技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート 3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。			3.主な情報源 ①、②、④	

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang(Phase-2)

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 内貨分	外貨分		
			F/S	1) 92,000	3,600		
				2) 47,000	1,300		
				3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) F/S終了後、中断。今後のスケジュール不明確。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成5年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。 スラカルタ空港はB747の離発着が可能な国際空港としての整備が予定されている。 スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定である。 スラカルタ空港は中部ジャワ空港として整備される予定である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P,F/S>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000㎡ 20,000㎡ 旅客ターミナル 12,000㎡ 7,700㎡ 航空保安施設 (ILS Cat-I)、供た処理施設等					
6. 相手国の担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	(下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ、2)スラカルタ)					
7. 調査の目的	空港施設						
8. S/W締結年月	1985年 2月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	計画事業期間	1) 1991. -1994. 2) 1990. -1993. 3)				
		4. フィービリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.90 2) 14.00 3)	FIRR 1) 3) 2)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.8-1986.11(16ヵ月) 延べ人月 77.12 国内 41.42 現地 35.70	条件又は開発効果					
		<M/P> 【開発効果】交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。 <F/S> 【IRR算出条件】2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。 【開発効果】交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。 上記EIRR1) はジョグジャカルタ、同2) はスラカルタ)					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,054 (千円) 221,324	① 集票手続方法、コンピュータ活用等のセミナー、② 航空旅客流動調査の実施方法の指書、③ カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④ 土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。					
		2. 主な理由				ジョグジャカルタ空港とスラカルタ空港の優先順位に関し、インドネシア政府内の方針が未定。他のプロジェクトの実施を優先させている。	
		3. 主な情報源					
		①、②					

外国語名 Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1,648Rp.	1) 内貨分	1)	2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1988年度日本政府協ミッションによりF/Sを実施することが約束され、1989年2月にコンタクトミッション派遣の予定であった。道路総局としては、実施すべく要請手続きをとったが、公共事業省とJKT市の関係及び大量輸送機関との調整に時間がかかり、一旦F/S申請が中断されていたが、現在東西軸・南北軸の両コリドーに対してJICAのF/S実施中。 (平成5年度在外事務所調査) ① 地方政府が詳細計画を策定するために用いられている。 ② 幹線道路のF/Sを実施している。 ③ 大量輸送機関は関連省庁間で集約した。 ④ 世銀・他の政府機関がアーケや開発コンセプトを活用している。 ⑤ 民間によるMRT計画に活用されている。 (平成6年度1年内調査) JICAは引き続きF/Sを実施し、1995年1月に終了した。	
4. 分類番号		本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。					
5. 調査の種類	M/P	① 中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億Rp. ② 主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957×1,000,000Rp. ③ 都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億Rp. ④ 現況の混雑問題対応型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億Rp. ⑤ 東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億Rp. ⑥ 南北輸送力強化プログラム 2路線 407億Rp. ⑦ 高速道路整備プログラム 5路線 16,650億Rp. 投資総額 約32,535億Rp. 注) プロジェクト投資額は1987年価格					
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定	[開発効果] ① 中量/大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。 ② 交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。 ③ 都市と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。 ④ 適正な網間網で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。					
8. S/W締結年月	1984年 6月	9. コンサルタント					
		(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1984.11-1987.9(35ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	265.66 95.19 170.47					
11. 付帯調査・現地再委託	パーソントリップ調査	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	798,675 (千円) 791,363	5. 技術移転					
		① カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。 ② 家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。					
		3. 主な情報源					
		①、②					
		2. 主な理由					

外国語名 Arterial Road System Development Study in Jakarta Metropolitan Area

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 121/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	島嶼間交通需要予測	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 800	内貨分	1)			2)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) この報告書の成果をもとにインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され、1991年に調査が終了した。 この他に、以下の要請が提出されている。 * インドネシア全国テレコム整備計画 (M/P) の実施が航空総局より要請された。 * ウジュンバンダン空港整備についての調査を、航空総局がOECFに対して要請。 (詳細設計見直しをフランス政府資金で実施) * 島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡がBBPT, IPTN (インドネシア航空機製造メーカ) からあった。 * スラバヤ空港整備について、航空総局がOECFベースの調査を要請。 1992年11月 OECFとL/A締結 (スラバヤ空港拡張事業 (E/S) 5.19億円) これにより、2002年为目标年次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。 (平成5年度在外事務所調査) スラバヤ、バリワバン、ウジュンバンダンの空港プロジェクトを実施中である。 (平成6年度国内調査) 状況変化なし。					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果								
5. 調査の種類	M/P	インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行なった。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様 (座席数、運用経費、使用空港航続距離) を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に帰還した。 (上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用である。)								
6. 相手国の担当機関	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	旅客・貨物の起終点 (OD) データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線 (1994年) 10路線 (2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線 (1994年) 19路線 (2004年) を提示した。 この種のソフト・ウェア面での調査は、インドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。 この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。								
7. 調査の目的	全国7地域についての航空需要予測									
8. S/W締結年月	1986年 6月									
9. コンサルタント	日本工営 (株) セントラルコンサルタント (株)									
10. 調査団	団員数	11						2. 主な理由		
	調査期間	1986.12-1988.3(16カ月)								
	延べ人月 国内 現地	61.14 14.10 47.04								
11. 付帯調査・現地再委託	なし					3. 主な情報源				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,319 (千円) 171,077	5. 技術移転								
外国語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic		カウンターパートに対し需要予測手法等の関係する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた。 需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。				①、②				

外国語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセララン県とパンダクララン県及びクラカタウ諸島 (4,520km ²)、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 7,000	内貨分	1) 6,150 2) 96,600		
3. 分野分類	観光/観光一般	2) 133,700		外貨分	850 37,100		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 観光総局は、OECSFないし民間の資金によるプロジェクトの推進策を模索中。ただし、現実には民間資金により小規模な観光開発が進みつつある。 (平成5年度在外事務所調査) 用地取得の遅れにより、リゾート開発が遅れている。 調査の提言にしたがって、政府は対象地のインフラ (アクセス道路及び電気) 整備をすすめてつづける。	
5. 調査の種類	M/P	2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言 1) オールド・バンテン地区 (優先プロジェクト) - 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 - 総開発費: 115億ルピア (外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア) 2) ビーチ・リゾート (優先プロジェクト) - 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 - 総開発費: 2,193億ルピア (ステージ1: 1,50億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア) 3) トロピカル・マリン・パーク - 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他 4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 - 主要施設: ゲストハウス、棧橋、観察タワー、キャンプ場、海洋公園、他 5) カントリー・パーク - 主要施設: キャンピング馬、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他 6) 保養公園 (クア・パーク) - 主要施設: クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他					
6. 相手国の 担当機関	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism	4. 条件又は開発効果				(平成6年度国内調査) オールドバンテン地区において、駐車場、広場、集会施設、商業施設等がインドネシア政府及び民間資金により整備された。	
7. 調査の 目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S	観光開発を中心とした本計画の開発効果 (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上 オールド・バンテン地区 - 外貨獲得高: 540万ルピア (運営開始年: 1994年)、800万ルピア (目標年: 2010年) - 雇用機会: 約100万人・日 (建設期間)、273人 (運営期間) - 乗数効果: 197億ルピア (投資誘発効果)、761億ルピア (所得効果) ビーチ・リゾート - 外貨獲得高: 920万米ドル (運営開始年: 1995年)、6,840万米ドル (目標年: 2010年) - 雇用機会: 700万人・日 (建設期間)、2,443人 (運営期間) - 乗数効果: 3,746億ルピア (投資誘発効果)、6兆9,230億ルピア (所得効果/年平均)					
8. S/W締結年月	1986年 2月	9. コンサルタント				2. 主な理由 観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっている。	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 三菱総合研究所	10. 調査団					
10. 調査団	団員数: 12 調査期間: 1986.7-1988.2(20ヵ月) 延べ人員 国内: 89.94 現地: 39.66 50.28	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源 ①、②	
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光現況調査	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額: 273,586 (千円) コンサルタント経費: 265,285	5. 技術移転 ① 共同で調査実施 ② カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加 ③ 観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託					

外国語名: Regional Development Project in the Western Part of Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成 1991年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	大豆-東ジャワ、バレイショ-西ジャワ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1) 4,730	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 11,486	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	大豆・バレイショの種子生産のため下記の強化を提案。 1) 採種農家の育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係る行政の強化 (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業					
6. 相手国の 担当機関	農業省作物生産局	*プロジェクト予算1)は大豆について、2)はバレイショについてである。					
7. 調査の 目的	優良種子(大豆、バレイショ)生産配布計画策定	* [バレイショ] 無償：優良種子バレイショ増殖配布パイロット計画(E/N 1990年) プロ技：インドネシア種子バレイショ増殖・研修計画(1992~1997)					
8. S/W締結年月	1987年 3月	* [大豆] 1993年10月 JICA 高品質大豆生産流通事前調査団派遣 1994年1月~ 同本格調査 1994年 基本設計(大豆上質種子増産配布計画)					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[条件] (1) 適切な組織と人員の配置 (2) 財務的支援(運営資金調達) (3) 行政的調整(研究と行政) (4) 土地の確保					
	調査期間	[開発効果] (1) 優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家) (2) 食糧自給達成の一翼を担う。					
	延べ人月 国内 現地	6 24.24 8.49 15.75					(平成5年度在外事務所調査) 当該調査の結果は次段階のプロジェクト形成のための基本コンセプトとして用いられている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 上記*印の項を追加補充。
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	73,445 (千円)	5. 技術移転 ① O/T ② 研修員受け入れ ③ セミナー				3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市中央区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1,620Rp= ¥162	1) 46,900	内貨分	1) 2) 3) 12,100		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	①ごみ収集の改善(外貨Rp. 71億、内貨 Rp. 48億) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。 ②道路清掃の改善(外貨Rp. 4.8億、内貨 Rp. 1.14億) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。 ③中継基地の整備(外貨Rp. 233億、内貨 Rp. 68億) 中継基地は、6期のコンパクター、64台の40cu.mコンテナおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。 ④最終処分場(外貨Rp. 107億、内貨 Rp. 87億) プカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。 ⑤ワークショップ(外貨Rp. 14億、内貨 Rp. 11億) 中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1984年 9月	計画事業期間	1) 1990.4-1992.3 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) エックス都市研究所				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市、Dept. of Human Settlements	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
7. 調査の 目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施。	条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1984年 9月	<p>[条件] ①中央区の1985年における人口は、139万人で人口密度は283人/ha、将来人口は1995年に140万人、2005年に141万人と人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。 ②収集対象ごみ量： 事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。この計画ごみ量は、1995年に120t/d、2005年に1,470t/dとなる； ③中継基地：中継輸送ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみを合わせて日量1,730tである。建設用地は2ヘクタールをスタンタルに確保する； ④最終処分場：最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたプカシに34.4haの土地を確保し、プカシのごみも合わせて処分する。 事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 Rp. 64億、海外ローンRp. 493億、国内ローン Rp. 193億を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。 [開発効果] 収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コストRp. 10,570に対し、Rp. 8,690に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境改善に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生埋立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の削減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。</p>					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) エックス都市研究所	10. 調査団	団員数	13			
10. 調査団	調査期間	1985.12-1987.11(24ヵ月)	延べ人月	97.93	国内 36.90	現地 61.03	
11. 付帯調査・ 現地再委託	①測量 ②試料分析 ③収集実験用資機材整備	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,706 (千円) 279,747	5. 技術移転	①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。		3. 主な情報源 ①、④		

外国語名 Solid Waste Management System Improvement Project in the City of Jakarta

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 643,500	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				(状況) (平成5年度在外事務所調査) ①特別救助隊 以下の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 - ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ビトゥン、アンボン ②海上保安システム制御室 SAR通信システムを用いた制御室がDGSCと10 KANWILに置かれた。 ③海難救助船 CLASS I 船 2 CLASS III 船 5 をADBに要請した。 ④教育訓練センター 用地はAnco/Kalijapatに確保されているがプロジェクトは進行していない。 ⑤国家計画 調査結果をもとに、RERELITA VI (1994~98) のSearch and Rescue Programのドラフトを作成した。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		救助船の整備、船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立、港内管制 (スラバヤ・ジャカルタ)						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国 海運総局							
7. 調査の 目的	海難予防及び救助							
8. S/W締結年月	1987年 2月							
9. コンサルタント	社) 日本海難防止協会 社) 日本水難救済会 八千代エンジニアリング (株)	4. 条件又は開発効果						
		船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.10-1988.12(17ヵ月) 延べ人月 国内 67.60 現地 36.90 30.70							
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,629 (千円) 197,260	5. 技術移転 開発計画の作成方法				3. 主な情報源	①、②	

外国語名 Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 214B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン市 (調査対象区域面積 1,771km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防衛計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.3014= ¥133.5	M/P 1) 72,868 内貨分 2) 18,161 外貨分 3) 54,707	F/S 1) 90,321 内貨分 2) 45,923 外貨分 3) 44,399	(状況) JICAレポート提出後、コンサルタントサービスの一環として、本プロジェクトに対する、OECDローン申請に要する Implementation Program を作成し相手国政府に提出した。1989年12月にL/Aを締結したOECDによる灌漑・洪水防衛事業(総額215.185億円) *の環として、1991年7月よりE/Sを実施、1992年9月に完了した。 1993年11月 OECDローンとL/A(チタルム川上流域治水事業①、31.65億円) を締結。これにより、河川改修コンサルティングサービスを行う。 *①ウラル川治水・灌漑②コメリン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防衛④チタルム川上流洪水防衛(E/S)⑤プランタス川治水のうちの④ (平成5年度現地調査) 上記工事が、1994年8月から、予定されている。また、メタルム川と流域に関するこれらプロジェクト実行後は、Jatuhur Authority (Perum Otorita Jatuhur)が、維持運営を行う予定である。 (平成6年度国内調査) 1994年8月、上記のOECDローンによるプロジェクトが開始され、コンサルタント会社は工事管理と上流部分の詳細設計を実施中。			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1.計画の骨子 下流端チュルグジンボン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。 2.短期計画(1992~1995)、(1,017億ルピア) 緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8ヶ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万立方m、護岸6.1km、橋梁7ヶ所がある。 3.長期計画(1996~2005)、(1,500億ルピア) チュルグジンボンから氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。 <F/S> 緊急洪水対策事業としては、資産の集中するガイヤコロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサバ(氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下のとおりである。 1) 河道改修(チタルム川 30.6km、チサンクイ川 6.9km) 掘削、浚渫土量: 603万立方m 用地買収: 169ha 護岸: 7.9km 家屋補償: 634戸 橋梁: 11ヶ所 管理用道路: 71km 2) 洪水予警報 テレメーター(水位): 6ヶ所 マスターステーション: 1ヶ所 モニターステーション: 1ヶ所(現水工研究所) *上記予算は1992年4月の価格ベース					
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件				有	EIRR 1) 14.10 2) FIRR 1) 3)	
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント				計画事業期間 1) 1990. -1995. 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	水資源総局(DGWRD) 河川局(DOR)	10. 調査期間				条件又は開発効果		
7. 調査の目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施	10. 調査期間				[前提条件] 1) 河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企む。 2) 便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。 3) M/Pは1987年、F/Sは(1992年)・1992年の社会経済状況で評価する。 4) 評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。 [事業の効果] 河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha(1/1.5確率年洪水)が、1/20確率年洪水で900ha、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア(M/P)、429億ルピア(F/S)と推定される。 経済評価の結果は以下のとおりである。 EIRR : 11.6% EIRR : 15.3% B/C : 1.18 B/C : 1.96 NPV : 131億ルピア(M/P) NPV : 1,215億ルピア(F/S)		
8. S/W締結年月	1986年 12月	10. 調査期間				1987.5-1988.12(20ヵ月) 延べ人員 57.44 国内 17.13 現地 40.31		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	11. 付帯調査・現地再委託				地質調査 水文計器の設置		
10. 調査期間	1987.5-1988.12(20ヵ月)	12. 経費実績				総額 203,741 (千円) コンサルタント経費 187,711		
10. 調査期間	1987.5-1988.12(20ヵ月)	5. 技術移転				1. 研修員(3名)に対する技術指導 2. 監理委員、調査員による小規模セミナーの開催 3. OJT		
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 水文計器の設置	3. 主な情報源				①、③、④		
12. 経費実績	総額 203,741 (千円) コンサルタント経費 187,711	2. 主な理由						

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

[M/P+F/S]